

- ◆ 東海財務局では、地域金融機関の事業性評価に基づく融資・助言の推進に資するため、ビジネスツールとしての「標準化」の活用についてのセミナーを開催(平成27年11月18日)。
- ◆ 当セミナーでは、地域金融機関の役職員を対象に、ビジネスにおける「標準化」の重要性及び企業における知的財産(「標準化」)の戦略的活用方法を解説するとともに、金融機関や取引先企業が実際に活用する際の相談方法などについて、イメージを持つことが可能となるようデモンストレーションを交えて紹介。

1. 成果事例の概要等

- 地域金融機関の事業性評価における標準化活用セミナー(平成27年11月18日)
営業・融資担当役員中心に100名出席【財務局では全国初の開催】

・標準化アドバイザーによる面談デモンストレーションを実施

当セミナーでは、経済産業省からの講演のほか、経済産業省が中小企業の社長役、一般社団法人金融財政事情研究会が金融機関の担当者役となり、インターネットテレビ電話(Skype)を利用し、標準化の活用についてどのような方法・会話で東京の日本規格協会と相談ができるのか、デモンストレーションを実施。



デモンストレーションの様子
(左：日本規格協会、右：企業、金融機関役)

※「標準化」とは、製品の形状や寸法、満たすべき品質や性能、またそれらを確認・検証するための試験や評価の方法などを、JIS規格(日本工業規格)やISO(国際標準化機構)といった公的な規格として定めること。

- 企業のメリット【自社製品の優位性の明確化、企業価値向上】

新しい技術や優れた商品を開発し販売を拡大しようとしても、その品質や性能を示すデータが「自社調べ」ではなかなか信用してもらえないことが多い。

品質や性能の評価方法を「標準化」

「標準化」した方法に基づいて試験を行えば、他社製品との客観的な比較も可能となり、ビジネスチャンスの拡大が期待できる。

- 金融機関のメリット【事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の推進】

技術力があり優れた製品を開発している企業などに対し、標準化の戦略的活用を提案するといったコンサルティング機能の発揮により、企業の知的財産経営を支援。

2. これまでの取組の成果等

- 出席者(地域金融機関)へのアンケート結果
 - ・デモンストレーションは、具体的なイメージをつかむことができ、標準化を理解するうえで大変参考になった(多数)。
 - ・標準化の活用が中小企業の優れた技術等を普及させるために重要であることが理解できた。
- テレビ報道(NHK)、雑誌(金融財政事情)、新聞等のマスメディアにも取り上げられ、当局の地域金融機関支援への取組について広く周知。

NHKニュースでの発言(飯塚 厚 財務局長)

非常に優れた技術をもった中小企業の方、中堅企業の方がたくさんいる。標準化の技術が、地域金融機関、または企業へ広く普及していけるように、取り組んでいきたいと思っている。

当セミナーの効果により、当局管内の金融機関における「標準化活用支援パートナー機関」はセミナー開催前の6機関から、16機関と大幅に増加(28年2月5日時点)。(パートナー機関となっている全国33金融機関のうち当局管内の金融機関が約半数を占める。)

経済産業省は、当セミナーの効果を踏まえ、今後、全国に展開していくうえでのモデルケースにしたいとしている。

※「標準化活用支援パートナーシップ制度」とは、地方公共団体、地域金融機関、地元大学・公的研究機関等(パートナー機関)と日本規格協会が連携し、同協会が標準化の戦略的活用を専門的に支援。

3. 今後の東海財務局の対応

- 今後も、継続して事業性評価に関するセミナーを開催し、地域金融機関に対する支援を通じて、企業の競争力強化にも貢献していく。